

Title	『豊かな社会』の経済的欠陥とその克服
Sub Title	Structural defects of the economy of an "Affluent society"
Author	千種, 義人
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1961
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.54, No.12 (1961. 12) ,p.1037(1)- 1065(29)
JaLC DOI	10.14991/001.19611201-0001
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19611201-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

新刊紹介

野々村一雄著『ソヴェトの経済力』……………	加藤 寛	93
土屋 喬雄監修 全国地方銀行協会編『地方銀行小史』……………	尾城太郎丸	93
米花 稔著『経営立地政策』……………	高橋潤二郎	94
内田義彦著『経済学史講義』……………	飯田裕康	96

『豊かな社会』の経済的欠陥とその克服

千種義人

序

ガルブレイスは、その著、「豊かな社会」において、アメリカのような高度に成熟した資本主義社会を描き、経済学者達の従来の考え方を変えなければならないことを説き、次いでその社会の経済的欠陥を明らかにし、その欠陥を克服する方法について暗示している。ガルブレイスの描いた社会は必ずしもアメリカの現実ではないという批判もなされているけれども、それが成熟資本主義的特徴的な面を巧みに把えていることは否定できないと思われる。「豊かな社会」の前半については、かつてとりあげたので、本論では、ガルブレイスによって特徴づけられた「豊かな社会」の経済的欠陥とその克服方法について述べ、その問題点を明らかにしようと思う。本稿の対象は「豊かな社会」で描かれているような成熟資本主義社会であるが、その特徴の一部分は、すでにわが国にも現われているのであるから、「豊かな社会」の問題は、わが国の現在または近い将来の問題であると考えてもよいのである。

ガルブレイスが現在のアメリカ社会の経済的欠陥とみなしているのは、消費者信用の増大、インフレーション、社会的ア

『豊かな社会』の経済的欠陥とその克服

ンバランスおよび投資のアンバランスの四つである。

二 (一〇三八)

(1) 拙稿『豊かな社会』と厚生経済学の三命題(三田学会雑誌第五十三巻第九号)

一 消費者信用増大に伴う危険

ガルブレイスによれば、アメリカにおいては、人間の物質的必要はほとんど充たされているから、生産の増加分の重要性は小さくなっている。それにもかかわらず、生産者も経済学者も政治家も、誤った観念にとらわれて、生産を依然として重視している⁽¹⁾。こうした在来の考え方 (conventional wisdom) は、社会に深刻な危険をもたらすであろうと考えられる。この危険の一つが消費者信用の増大である。

今日、人々は、個人自体の必要からではなく、一方では生産者の広告と宣伝により、他方では模倣や張り合いによって、欲望を刺激されている。すなわち「依存効果」(dependence effect) によって欲望をつくり出されている。このような方法で欲望がつくり出されるならば、消費者負債が増加することは疑問の余地がない。なぜなら広告は資力のある人にもない人にも働きかけ、資力のない人にも欲望をおこさせるであろうし、模倣や張り合いもまた同じような作用をするからである。この結果、借金をしてまでも欲望を充たそうとする人が多くなり、消費者信用は増大せざるを得ない。ガルブレイスはその例として、次の事実をあげている。すなわち一九五二年末から一九五六年末までの五年間に、消費者負債(不動産貸付を除く)の総額は二七四億ドルから四一七億ドルへと五三%も増加した。賦払信用は六三%増加し、とくに自動車の賦払信用はほとんど一〇〇%も増加した。この間、個人の可処分所得は二一%しか増加していない。一九五五年に、所得三〇〇〇ドルから四〇〇〇ドルまでの所帯のうち、四分の一が自動車を買ったのであるが、そのうち六九%は信用によるものであった。所得四

〇〇〇ドルから五〇〇〇ドルまでの所帯は、三分の一以上がその年に自動車を買ったが、その六六%が信用によるものであった。こうして消費者負債は激増する傾向にある。一九五五年、三〇〇〇ドルないし四〇〇〇ドルの所得をえている所帯のうち四八%は月賦の債務を負い、三分の一近くの所帯では、月賦支払は税引前所得の五分の一以上になった⁽²⁾。

このような事態は経済的危険を伴うと考えられる。第一に、広告は相互に相殺されてしまつて、その効果が零となり、生産の増大が行詰る。生産の増大が可能なるためには、生産者は広告と宣伝を行つて、欲望を喚起しなければならぬ。ところが多くの生産者が相互に広告と宣伝を競うのであるから、その効果は相殺され、広告がなされなかつたと同じことになってしまう。広告は自己分解をしてしまう。どんな種類の広告や宣伝のための支出も、報酬減が作用して、その平均効果が零となるような点にまで達する。こうなると生産の増大が行詰る。広告の効果がなくなれば、人々は消費を減らし、貯蓄を増加させるから、消費財の生産も減らさなければならぬ。消費が減ると、貯蓄を投資へ支出しようという誘因が減少する。こうして社会の総生産は減少し、その結果として失業が増大し、社会保障は削減される。

第二に、消費者信用はやがて行詰らざるを得ない。ひとたび生産者が生産の増大のために消費者信用に頼るようになる、どうしてもこれを拡大し続けなければならぬ。なぜならもし消費者信用の拡大を中断すると、生産物に対する需要が減少するからである。では消費者信用を限りなく拡大させることは可能であろうか。消費者信用の本質から考えて、このようなことは不可能である。支払期限のある程度まで延長することはできる。しかし担保となつていて資産の耐用年限よりも支払期限の方が長くなる時がいつかはやってくる。月賦の頭金を減らすこともできるが、これが行き過ぎると、買手は負債を返済するよりも、月賦で買った商品をひき取ってもらう方がよいと考えるようになる。貸倒れの危険を小さく見込んで、金利を低くすることもできるが、いくら金利を低めても、ついには返済しようとしないう人がでてくる。こうして消費者信用で販売することには限度がある。第三に、消費者信用は好況期においても増大するから、インフレーションを助長する。

『豊かな社会』の経済的欠陥とその克服

このように生産を重要視することは、消費者信用の増大を招くのであるが、消費者信用を限りなく続けることはできないから、生産の増大はやがて行詰ると考えられる。このような見解は認められるであろうか。消費者信用が増大し、それによって生産が支えられているということは、統計の示しているように、事実である。しかしこのような事態は、資本主義の将来にとって危険なものとなるであろうか。ガルブレイスは、広告の効果は相殺されて、零となり、消費は減少し、したがって生産も低下し、失業は増大し、経済的保障は害されるという。しかし広告には、その効果が中和されるであろうが、新商品について広告がなされるならば、その効果はプラスとなる。新商品はある特定の生産者によって生産され、広告されるに過ぎない。やがてその新商品は他の生産者によってもつくり出され、多数の生産者によって広告が競われるであろう。そうなれば、広告は相殺されることになろう。しかしその際においても、社会における新商品の販売量は、広告がなされなかった場合に比して増大している筈である。広告費の増加分から得られる限界報酬は逡減するであろうが、総報酬は増大する。一商品の広告効果が相殺される頃には、他の新商品が出現して、それについての広告がなされているであろう。このように新商品が次々に生産されて行く社会においては、広告によって生産を増大させることができるのであって、生産が行詰るということはない。ガルブレイスの主張が認められるのは、新商品が生産されない場合のことである。旧商品の販売を広告費の増加によって増大させることは、限度がある。その限度を超えて生産を増大させることはできない。しかし新商品については、広告によって消費を刺激し、生産を増加させる余地はいくらでも残されている。旧商品の生産の増大は止まったとしても、新商品の生産は増大し続けるから、社会の総生産は減少しない。したがって失業が増大したり、社会保障費が減ることもない。ガルブレイスの「遠からずいつか、個々の売手の声は全体の集合的なり声でまったくかき消されるであろう」とか「広告は免疫になるであろう」という言葉は、あらゆる商品についての広告全体が相殺され、広告一般の効果がなくなることを意味しているよ

うにも受取れる。消費者の同一程度の関心をひきつけるためには、ますます多くの広告費を投じなければならなくなるであろうことは認められる。しかしそうだからといって、広告全体の効果が零になるようなことはあり得ない。なぜなら広告は個々の商品別になされるのであって、新商品についての広告は、プラスの効果を持っているからである。

このように新商品が創造される限り、広告の効果は存在するけれども、消費者信用を限りなく拡大することはできない。月賦販売の支払期限を延長することにも、頭金を減らすことにも、限度があるという、ガルブレイスの主張は認められよう。消費者信用の増大がインフレーションを助長するおそれのあることも事実である。したがって、広告の効果は零にはならな

いとしても、消費者信用を続けることによってのみ商品の販売を増加し得るとするならば、生産の増大には限度があることになる。資本主義社会が消費者信用によって支えられなければ成長し得ないとするならば、問題は深刻である。しかし資本主義社会にはそのような必然性はない。なぜならもし政府が消費者信用を制限しようとするならば、それは不可能なことではないからである。イギリスではすでにそのような対策が講ぜられている。また月賦販売によって生産を増大させようと努力する必要のないものの生産を増加させることもできる。学校、図書館、病院および公園などがそれである。⁽⁵⁾このような公共財の生産が増大するならば、資本主義社会は行詰ることはない。消費者信用の増大の事実、資本主義社会における生産増大に危険が伴うことを示しているが、この危険は克服できないものではない。

消費者信用は、経済的厚生を増大という見地からは、どのように評価されるであろうか。ガルブレイスは消費者信用を望ましくないと考えていることは、次の言葉から推測することができる。すなわち「呼びおこされて生まれてくる欲望の遺産は勘定書であって、それは月賦で買っている人々に冬の雪のように襲いかかってくる。この先ぶれがやってくると、やがてすぐ回収人が来るであろうことは、全国の幾百万の家庭が知っている。集金人はよい社会の中心人物でありえようか」と。

しかし消費者主権の思想を根柢に持つ厚生経済学的見地からすれば、消費者が月賦によって購入しようとしている限り、信

用は消費者にとって、したがって社会にとっても望ましいのである。消費者は現在の欲望と将来の欲望を比較考慮して、現在の欲望を充たすことが緊急であると判断したからこそ、一定の利子を支払っても、あえて信用を得ようとしたのである。消費者がそうして消費財を買入れることは、社会にとっても望ましい。しかし欲望の重要性に関し、中央当局が何らかの価値判断を行うものとし、この判断に基いて考えるならば、消費者信用による欲望充足は必ずしも望ましくない。人間生活にとって必要な欲望が信用によって充たされるようになるならば、それは望ましいけれども、必要でない欲望が、生産者の宣伝によって喚起され、その充足が信用によって可能となるならば、このような事態は望ましくないとはいえるであろう。必要な欲望であるかどうかは、中央当局の価値判断によって評価されるのである。

広告が浪費であるかどうかは、すでにピグーによって論じられた問題であって、その効果が中和されるような広告への支出は浪費であるが、新商品についての広告のようにプラスの効果を持つものは、浪費ではない。旧商品についても、広告の限界効果が零とならない限り、それは浪費ではない。広告によって有効需要が刺戟され、不況と失業を緩和することができるような場合にも、広告は望ましい。こうした場合には、中央当局は消費者信用を必ずしも望ましくないと判断しないであろう。

(1) ガルブレイスのこの主張には疑問があるが、これについては、拙稿『豊かな社会』と厚生経済学の三命題(三田学会雑誌第五十三巻第九号)において述べた。

(2) J. K. Galbraith, *The Affluent Society*, 1958, pp. 199—202. 鈴木哲太郎氏訳「ゆたかな社会」一八二—一八四頁参照。

(3) Galbraith, *ibid.*, pp. 202—206. 邦訳一八四—一八七頁参照。

(4) Galbraith, *ibid.*, p. 202. 邦訳一八四頁。

(5) Galbraith, *ibid.*, pp. 208—209. 邦訳一八八—一八九頁参照。

(6) Galbraith, *ibid.*, p. 201. 邦訳一八三—一八四頁。

(7) A. C. Pigou, *The Economics of Welfare*, 1952, pp. 198—199. 永田清監修、気賀健三・千種義人他訳「厚生経済学」第二冊八六—八七頁。

二 インフレーションとその防止策

「豊かな社会」における解決の困難な第二の問題はインフレーションである。これまでインフレーションといえば、戦時、戦後、飢饉その他の大災害に伴っておきたのであるが、最近では平時の好況期におきて存続している。アメリカでは、第二次大戦後、このような傾向が現われ、鉄鋼、鉄鋼製品、機械、および非鉄金属、自動車、パルプ、紙などの商品の価格が上昇し続けている。この事実はクリーピング・インフレーション (creeping inflation) またはマイルド・インフレーション (Mild Inflation) として知られている。

このインフレーションは何故に発生するか。ガルブレイスはインフレーション発生条件として次の二つをあげている。第一に、設備と労働力がほぼ最大限に利用されていること、第二に、労使双方に独占が存在していることである。

第一に、インフレーションは、生産が比較的高水準に行われている時に発生する現象である。このことは従来のインフレーションと変りはない。設備は最大限に利用され、労働は完全雇用に近い状態においては、生産を増加させようとすれば限界生産費が急速に騰貴する。このような時に需要が増加すれば、価格騰貴の可能性が生れる。こうした事情の下で生産を増加させることは、価格騰貴を阻止することにはならない。かりに現在の設備をもって生産の増加が可能であるとしても、その生産増加のために賃金・利潤およびその他の所得がふえて、購買力が増大する。更に生産者は宣伝によって消費者の欲望をかりたて、消費者信用を与える。現存設備を拡大する必要のある場合には、そのための投資が増大し、これまた賃金・利潤および利子等の形で購買力をつくり出す。しかもこれらの購買力はその対象となる製品が造り出される前に発動する。こ

うして完全利用に近い状態において、インフレーション阻止の目的から生産を増加させるならば、かえってインフレーションが刺激されることになる。⁽¹⁾

インフレーションを発生させる第二の要因は、企業にも労働供給にもともて独占が存在することである。企業側にはオリゴポリーが、労働者側には供給独占が成立している。農業部門のように完全競争に近い状態におかれている産業では、価格は需要増加に反応して自動的に騰貴する。ところが鉄鋼、機械、石油、自動車、非鉄金属および化学製品などのオリゴポリー産業においては、独占者の意志によってある程度、価格を支配することができる。生産能力の限界に近づいた場合、オリゴポリーは製品の価格を自己の意志でもって引上げることが可能である。しかしこの引上が延期されることがある。というのは、第一に、惰性によってこれまでの価格を維持することもあり、第二に、世論の非難を浴び、会社に対する信用をおとすことを懸念するであろうし、第三に、他企業の出方が不明であるために、価格引上を躊躇することもあり、第四に、長期的には価格引上は望ましくないと判断することもあり、第五に、賃金引上を刺激して、生産費を高めることをおそれるからである。オリゴポリーは、価格を引上げようと思えば、市場の状態からして引上げうるのであるが、種々の考慮の下に引上を延期している。このような状態において、労働組合が賃上要求をしたとする。労働供給が独占であるから、オリゴポリーはこの要求を受入れざるを得ない。オリゴポリーはこの機会を利用して製品の価格を引上げるのである。賃金が引上げられ、生産費が騰貴したのであるから、価格引上の口実がつく。世論は価格引上の責任を労働組合に帰するであろう。他の企業の労働組合もまた賃上要求をするのが常であるから、他企業も同時に価格を引上げるであろう。したがってオリゴポリーは他企業の出方を心配する必要がない。また賃上以後の価格引上は賃上要求を誘発しない。価格引上は長期利潤の極大化にとっても有利となるであろう。こういうわけで、オリゴポリーは価格を引上げるのであるが、その際、賃金引上部分に見合う以上に価格を引上げる。ガルブレイスによれば、「鉄鋼その他の産業では、賃上げの機会を利用して、製品の価格や企業の収

益をそれ以上に高めることが、現在では常套の手段となっている。⁽²⁾」したがってオリゴポリーの利潤は増大する。

このようにして価格が一般的に騰貴するならば、労働組合は再び賃上要求をするであろう。何故なら以前に引上げられた賃金は、現在の物価に比して低くなっているからである。物価は最初の賃上以後に騰貴してしまった。その上企業利潤も増加したのであるから、再度の賃上要求がなされる。オリゴポリーはこの要求を入れて、製品の価格を引上げる。物価は上昇して、更に賃上要求が起る。こうして賃金と物価の悪循環 *(vicious circle)* が始まる。インフレーションの原因は組合の賃上要求にあるのか、オリゴポリーの価格引上、したがって物価高にあるのか、そのいずれにあるかを決定することはむずかしいけれども、この悪循環がオリゴポリーの企業と強力な組合の対決している部門に生じていることは間違いない。恐らく原因は両者にあるといえよう。しかもこのような部門における企業も組合もインフレーションの被害を蒙らない。インフレーションで被害を受けるものは、価格と賃金を統御する力を持っていない人達なのである。農民、公務員、教師、宣教師、等がそれであり、最大の被害者は恩給生活者である。⁽³⁾

以上は、インフレーション発生条件と経過をガルブレイスにしたがって述べたのであるが、このような考え方は一般に是認されるところである。ここで問題にしたいのは、こうしておこるインフレーションを、高度資本主義社会において防止することができるかどうか、もし防止できるとするならば、その方法は何であるかということである。ガルブレイスはこのようなインフレーションの発生は、現在の経済制度の欠陥であると考えている。⁽⁴⁾ その意味は、前述したように労使の間に双方独占が成立しているということと、社会の人々、したがって政府が生産の増大、完全雇用水準と経済的保障の維持および不況の回避を政策目標として追求しなければならぬことである。もし政府がインフレーションよりは不況を選ぶべきであると考えるならば、不況によってインフレーションを解消することはできる。不況になれば、組合は賃上要求を抑制するであろうし、企業も賃上要求に応ずることはできないであろう。ただ僅かの程度の不況にとどまるならば、組合は賃上要求を

続けるであろうし、オリゴポリも価格を上げるであろう。ガルブレイスは一九四九年と一九五四年の景気後退を通じて、オリゴポリ部門の製品の価格は騰貴し続けたが、競争的部門の価格が下ったために、物価は全体として安定を保ったという例を示している。⁽⁵⁾したがってインフレーションをくい止めるためにはかなり大不況にしなければならぬ。ところが大不況になると、生産は減少し、雇用水準も低下し、経済的保障も失われる。ここにデインマがある。インフレーションを選ぶか、生産の増大、したがって高水準の雇用と経済的保障を選ぶかというデインマにぶつかるともいえる。もし賃上が物価にはねかえったり、物価が賃金にはねかえることを防止することができるならば、設備と労働力の能力限度に近いところで生産を行い、完全雇用を維持しながら、しかもインフレーションを避けることができる。その方法が何であるかが問題である。

インフレーションを防止するための政策として考えられるものに、貨幣政策と財政政策とがある。ガルブレイスはこの二つの政策はともに効果的でないことを強調する。まず貨幣政策であるが、利子率を上げるならば貸付は減少し、財に対する需要は減少するものと考えられている。ところが利子率が引上げられるならば、生産者は売ろうとする努力を一段と強める。消費者信用も減らすどころか、かえって増大させる。実際アメリカの経験では、利子率の引上げは月賦支払いを大幅に増大させ、インフレーションを刺激した。利子率の引上げはまた投資を制限するから、生産の増大、完全雇用および経済的保障と衝突する。オリゴポリは利子率が引上げられると、製品の価格を高めて、利子費用の増加を消費者へ転嫁する。これに反して競争市場の企業はこのような転嫁ができないから、利子率引上げによって打撃を蒙る。一九五五—五六年において、農業や小企業の投資は減少したが、オリゴポリ的企業の投資は著しく増大している。もちろん利子率の引上げが相当期間続ければ、中小企業の有効需要が減少して、大企業の投資も減少する。しかしこのような強力な金融引締は不況をもたらすから、実行し得ない。このようにしてインフレーション防止の方法として、貨幣政策に頼ることはできない。⁽⁶⁾

次に財政政策は、理論的には、インフレーション対策として効果的である筈のだが、実際には行われない。何故なら、

財政政策によるインフレ防止策は、他の経済的目標と衝突するからである。先ずインフレ防止のためには、増税によって購買力を吸収することが必要であるが、それは消費者の生計費を高めるか、或はその所得を減少させる。増税は生産費を高め、生産増加を妨げる。インフレ防止のために、財政支出を減らすことが望ましいが、このような政策は失業者を増大させる。このようにして財政政策はインフレ防止対策としては実行され難い。⁽⁷⁾

インフレーションを防止するために、貨幣政策と財政政策が効果的でないとするならば、残る方法は、賃金と物価に対する直接統制である。ところが直接統制には反対意見が多い。先ず賃金と物価に対する直接統制はインフレーションの現象に対する統制であって、その根源を除去するものではないという反対がある。この意見に対して、ガルブレイスは、それは財政的需要が継続的に増加するときには正しいけれども、財政的需要の増加が生産能力一ぱいの水準に抑えられている場合には、統制は賃金と物価の相互作用を防ぐに効果があると考えられる。⁽⁸⁾直接統制が有効なためには、統制が全面的に行われなければならないから、それは望ましくないという反対もある。この説に対しては、ガルブレイスは部分的統制によって賃金と物価の悪循環を絶ち切ることができると信じている。最後に直接統制は、資源の最適配置を妨げるといふ伝統的経済学からの有力な反対がある。これに対しては、ガルブレイスは、戦時中における統制が、生産の飛躍的増加と両立したという事実を例にとり、統制と生産の増大が必ずしも矛盾するものではないといっている。⁽⁹⁾

インフレーション防止の方法として、ガルブレイスが提案している直接統制というのは次のようである。すなわち「過去の行動からして、物価と賃金の相互作用によって継続的に価格騰貴をもたらすようなところでは、価格引上を必要ならしめると主張される賃金引上は、公共的な審査、すなわち経営と労働と公衆の代表者が参加する審査によって認定されるようにしてもよからう」と。⁽¹⁰⁾価格引上を必要としない賃金引上は、このような審査にかけなくてもよい。賃金引上が認定された後で、企業が価格を引上げるとは許されない。こうしてオリゴポリ的産業に対する部分的なしかも限定された統制によつ

て、物価と賃金の相互作用を防ぎ、インフレーションを回避しながら、完全雇用を持続することができる。統制は産業全体に及ぶのではない。労働組合がなく、企業が価格に対する支配力を持たない産業、例えば農業や衣服製造などに対しては、統制は加えられない。またインフレーションの結果として、価格を引上げねばならないようなサービス業に対しても、統制は不用である⁽¹¹⁾。

以上はインフレーション防止のためにガルブレイスによって提案された方法であるが、このような賃金と価格に対する統制は、自由に対する干渉であると考えられるかもしれない。しかしこうした統制によってインフレーションを防止し、完全雇用を維持することができるならば、それがたとえ労働組合とオリゴポリを束縛したとしても、その束縛は国民経済的地からは是認されねばならないものであろう。賃金と価格が労働組合とオリゴポリによって決定されるにまかすよりは、公衆の意見を加味して決定される方が民主主義の名にふさわしい。厚生経済学の立場からは、このような統制は支配的理念によって是認されているものとして、社会的価値函数の中に導入さるべきである。賃金と価格に関する審査委員会の構成や運用については問題があろう。例えば、労働組合とオリゴポリは結託して、双方に有利な決定を行うかもしれない。その場合、公衆の代表者が反対したとしても、二対一でその反対が通らないこともある。委員会における公衆の地位を強化しなければならぬ。或は政府委員を加えることも必要となるかもしれない。このような問題があるとしても、賃金と物価の悪循環を防止するための方法として、このような委員会を設置することが望ましいという根本的主張は、容認せざるを得ないように思われる⁽¹²⁾。

(1) Galbraith, *ibid.*, pp. 213-214. 邦訳一九五〇—一九六六頁参照。

(2) Galbraith, *ibid.*, p. 220. 邦訳二〇〇頁。

(3) Galbraith, *ibid.*, pp. 216-223. 邦訳一九七二—二〇三頁参照。

(4) Galbraith, *The Liberal Hour*, 1960, p. 64. 鈴木哲太郎氏訳「自由の季節」八二頁。

(5) Galbraith, *The Affluent Society*, 1958, p. 223. 邦訳二〇四頁。「*The Liberal Hour*」においても、もし鉄鋼価格が他の工業製品価格と同様の動きをしたとすれば、卸売総合物価指数の上昇率は一九四九—一九五九年の十年間をとれば四〇%小さかったであろうし、一九五三年以降では五二%小さかったであろうという事実を Otto Eckstein and Gary Fromm, *Steel and the Postwar Inflation* (Joint Economic Committee, Washington: 1959) p. 34. から引用している (p. 65. 邦訳八三頁)。なお、アメリカにおいてもサーヴィス価格は上昇しているが、これはサーヴィス産業においては貨幣賃金の一般的引上に追いついて行かねばならず、しかも生産性の向上が小さかったというに基づく (Galbraith, *The Liberal Hour*, p. 65. 邦訳九六頁の註(1)を参照)。

(6) Galbraith, *ibid.*, pp. 226-227. 邦訳二〇八—二一九頁参照。

(7) Galbraith, *ibid.*, pp. 239-245. 邦訳二二二—二二六頁参照。

(8) ガルブレイスは同様の考え方をしている学者として、サミュエルソンをあげている。Galbraith, *ibid.*, p. 247. 邦訳二二二頁(註3)を参照。

(9) Galbraith, *ibid.*, pp. 246-248. 邦訳二二七—二二九頁参照。賃金と物価に対する部分的統制が全面的統制に波及することなしに効果的に行われるかどうか、直接統制は資源の最適配置を妨げないかどうかについてはガルブレイスは、示唆の程度にとどまっている。この示唆が理論的に認められるかどうかについては、別に検討されねばならない。

(10) Galbraith, *ibid.*, p. 306. 邦訳二八一頁。

(11) Galbraith, *ibid.*, pp. 306-307. 邦訳二八一—二八二頁参照。なおガルブレイスは「自由の季節」において、賃金と物価に対する直接統制について一層詳しい見解を發展させている。このような統制を行う場合に、守るべき原則として第一に、干渉は限定的でなければならぬこと、第二に、干渉の機構は単純なものでなければならず、その目的は制限的であるべきであって、厳しい価格・賃金決定であってはならないこと、第三に、できる限り妥協的な精神を持たねばならないことを要求している。そして価格の安定をそこなわない程度の賃金引上を毎年公式に認定することが望ましく、この認定は十分な聴聞と議論をつくした後になされねばならないとも述べている。(Galbraith, *The Liberal Hour*, pp. 72-74. 邦訳九一—九三頁参照)。

ガルブレイスは、かなり多くの経済学者がこのような干渉の必要を認めるようになってきたという。一九五八年に議会の両院共同委員会が行った専門の経済学者の投票結果によると、返事を出した人のうち四〇ないし五〇%が、賃金と価格統制の必要を認めたと。訓戒くらいでは効果はないものと考えられている。政府は恐らく、賃金・価格統制に乗り出さねばならぬことだろうことを暗示している。(Galbraith, *ibid.*, pp. 70-72. 邦訳八七—八八頁) 直接統制には、オリゴポリと大労働組合を解散させるという方法もあるが、これは抵抗が多くて実現でき

『豊かな社会』の経済的欠陥とその克服

ない。価格が高く維持されている商品については、関税を廃止して、国際的競争にさらすことが望ましいという意見もあるが、国際的競争が有効に作用しない商品がたくさんある。(Galbraith, *ibid.*, pp. 69-70. 邦訳八七—八九頁。)

(12) 本論では日本のインフレーションについて述べることは目的ではないが、ガルブレイスの分析はわが国にも妥当する点が多い。日本のインフレーションは設備能力一ぱいの生産が行われ、労働力も完全雇用に近いことと、大企業において賃金引上が行われることによって生ずるものと思われる。このインフレーションを阻止するためには、大企業における賃金引上を審査委員会にかけて認定するよりほかに方法はない。インフレーションを阻止するために不況にすることは、アメリカにおけると同様に、望ましいことではない。

三 伸縮的失業手当制度とその効果

「豊かな社会」の経済的矛盾は、生産の増大はそれ自体としては緊急でないのに、完全雇用と経済的保障のために必要であるということから生ずる。すなわち社会にとっての生産物の限界効用は低い、その生産によって得られた所得の限界効用が高いということから生ずる。「豊かな社会」では、生産の増大は重要ではないが、生産の増大によって得られる雇用と所得が重要なのである。不況が恐ろしいのは、生産物を喪うからではなく、雇用と所得を喪うからである。ところが完全雇用と経済的保障を確保するためには生産を能力一ぱいに増大させなければならず、能力一ぱいの生産をすると消費者信用が増加し、インフレーションが進む。この矛盾をいかにして克服するか、その方法のいくつかについては前述した如くであるが、ガルブレイスはもう一つの解決方法を提案する。それは、生産と経済的保障との関係を打ち切ることである。すなわち生産を個人所得の源泉にしないで、生産に携わらない人でも、所得が与えられるようにすることである。

生産とは別に所得を与える方法として、従来からとられてきたものに失業手当制度がある。しかしこの制度では、失業手当は所得に代るものではなく、新しい職業を見出すまでの間、生活を支えるためのものである。失業手当額は賃金に比して低く定められている。その理由の第一は、生産が重視されているからである。生産に携わらない者に対して賃金と同じ額を与えるべきではないと考えられている。第二に失業手当額が賃金水準に近くなると、怠ける者がふえるからである。第三に、失業手当額が賃金に近いと、完全雇用に接近するにつれて、賃金上昇に圧力を加え、物価が騰貴し、更に賃金上昇するという悪循環をひき起す。なぜなら失業手当額が大きいと、失業は魅力的になり、労働者も労働組合も賃金交渉において立場が強くなるからである。労働者は失業したとしても手当を十分に受取るならば、高賃金を要求することができる。したがって賃金は上昇し、インフレーションが促進される。

ガルブレイスは、このような失業手当制度に代って、伸縮的失業手当制度を提案する。彼は、完全雇用が近づくにつれて、失業手当額を減らしてよいと考える。この段階では、就職の機会が多く、早く職を見つけることができ、手当に頼る必要がないからである。これに反し、失業が増大するにつれて、失業手当額を多くすべきであると考える。就職の機会が少く、職を見つけることが困難であり、手当に頼らなければならないからである。不況期においては、手当を多くしても、それはインフレーションを刺激しない。何故なら生産能力に余裕があるからである。失業手当の増額は、消費者需要を増大させて、不況を早く回復させる。このようなわけで、失業手当額を完全雇用が近づくにつれて減らし、失業が増加するにつれてふやすのである。この制度を「循環的に伸縮する失業手当」(Cyclically Graded Compensation)と名づける。簡単には、CGCと呼ぶ。この制度の利益として、それは、第一に、生産と経済的保障の結びつきを断ち切ることができる。第二に、不況時の失業による労働者の危険を取除く。第三に、不況時において有効需要を増大させて、不況を緩和する。第四に、完全雇用水準においてインフレ的圧力を加えない。第五に、それは怠惰を奨励することにならないことなどがあげられる。ガルブレイスは、「これ程満足な効果をもつ経済的改革の一策について考えることは困難であらう」と、自信に満ちた表現をしている⁽¹⁾。

CGCが上述のような利益を持つことは、考えられることである。したがってもしこの制度が実現されたならば、「豊

かな社会」の経済問題は相当緩和されるであろう。しかしこの制度がたびたび実施され、失業者の多いときに失業手当額を高めたとするならば、失業者が減少したときにこれを減額することが難かしくなるのではないかと、心配が残る。何故なら、労働組合や選挙民はこのような減額に反対するであろうからである。この懸念に対して、ガルブレイスは、この制度の原則が一般に容易に理解される性質のものであり、かつ一般の理解力はそれ程低くはないから、手当を減らすことに反対はしないであろうと楽観している。すなわち労働者に対しては、失業者が少ないときに手当が少ないからこそ、失業が多いときに失業手当が多くなりうることを理解させればよい。一般の選挙民に対しては、失業が少ないときに失業手当が少ないければ、就職しようとする人々が増加し、雇主は高い失業手当と競争して高い賃金を支払う必要がなく、賃金引上と物価騰貴が防止されるというようなことを理解させればよい。このような理解は容易に得られるから、この制度への反対はなくなるであろうと考える。⁽²⁾

しかし問題は、労働者や労働組合がこのような国民経済的見地に立って、手当引下げに応ずるかどうかである。労働者は個人としては、手当を減らされることに抵抗したくなるであろう。完全雇用が近づいたとしても、失業状態にいることは労働者にとって不安である。それに完全雇用に到達するという保証はないのであるから、労働者は、万一、就職できなかった場合のことを考えて、多くの手当を受取りたいと思うのが自然である。手当は減少したが就職はできないという労働者が幾分存在するかもしれない。このような心配が労働者にいだかれる限り、手当引下げを快しとしないであろう。

厚生経済学的立場からこの制度を検討したとしても、それは必ずしも望ましいものではない。何故なら就職できた人と、就職を欲しながらもできなかった人との間に、不平等が生ずるからである。就職できなかった労働者は、物価が騰貴しているのに手当が少ないのであるから、生活が苦しくなるであろう。職を求めることが緊急なのであるが、職を発見し得ないかもしれない。就職した人と、できなかった人との間に能力や熱意の差はないかもしれない。何らか偶然の機会によってある者

は就職して楽な生活をしているのに、他の者は失業して苦しい生活を余儀なくされている。現状が完全雇用に近いとしても、完全雇用が急速に成立しないかもしれない。たとえ完全雇用になったとしても、摩擦的失業は残存する。摩擦的失業者は低い手当で生活を続けなければならない。このような状態は望ましいものではない。

CGC制度では、失業が増大し始めると手当が増額されるから、購買力が付加され、失業は深刻なものとならないであろう。この制度はまた能力一ばいの生産が行われている際には、労働者の就業意欲を高め、賃金引上をくい止めて、インフレ的圧力を減らすであろう。ガルブレイスはこの制度を「新しい重要な自動安定装置」とみなしている。⁽³⁾ CGCにこのような機能があることは認められうるけれども、それは十分な安定装置ではあり得ない。CGCは有効需要の不足に基づく失業に対しては効果的であろう。しかし急激な機械化に伴う失業、国際収支の赤字によって生ずる失業に対しては、効果を発揮し得ない。有効需要不足による失業にしても、失業手当の増額だけによって除去できるかどうか疑問である。CGCはまた完全雇用に近い段階において、インフレ的圧力を除去することには、効果的である。しかし完全雇用になってしまつてからは、インフレーション対策としては無力である。完全雇用が成立してからは、賃金と価格に対する公共的見地からの統制を行わなければならない。CGCはまた消費者信用の増大を阻止する効果を持っていない。生産者はCGCとは無関係に広告と宣伝によって売ろうという努力を続けるであろう。このようにCGCはインフレーション防止のための十分な制度ではないが、ある程度に効果のある安定装置であるといえよう。

(1) Galbraith, *The Affluent Society*, 1958, pp. 292—299, 邦訳二六九—二七四頁参照。

(2) Galbraith, *ibid.*, pp. 301—302, 邦訳二七七頁参照。

(3) Galbraith, *ibid.*, p. 304, 邦訳二七八頁。

四 社会的アンバランスの発生

「豊かな社会」の第三の欠陥は、社会的アンバランスの発生である。すなわち一部の財の供給は豊富であるが、他の財の生産が乏しいという強い傾向のあることである。このアンバランスは、社会的不満と社会的不健全の原因となるほどにまで進んでいる。大体において、私的に生産され販売される財貨とサービスは豊かであるが、公共的に提供されるサービスは乏しい。前者が豊かなことと後者が乏しいことは、驚くほどの対照をなしているばかりでなく、前者が豊かなことは、後者の供給増加を妨げる原因ともなっている。学校は古く、狭く、警察は人手不足で、公園は十分でなく、街路や空地は不潔である。自動車は増加したが、道路は悪く、狭く、パーキングの場所が足りないといった有様である。このように私的に生産される財貨およびサービス——私的財と呼ぶことにしよう——と公共的なサービス——公共財と呼ぶことにしよう——との間に「社会的バランス」(social balance)が欠けている。⁽¹⁾

私的財と公共財の社会的バランスをとることは、緊急を要する問題である。各種私的財の生産の間にバランスを得なければならぬと同様に、私的財の生産と公共財の供給との間にもバランスを得なければならない。例えば自動車の生産が増加すると鉄鋼業の生産がふえなければならないが、同時に道路をよくし、駐車場もふやさなければならない。自動車が増加しても、道路が改善されなければ、社会的満足は増大しない。財貨が多くなれば、ごみも多くなるから、清掃人をふやさなければならぬ。清掃人が不足すると、社会的不満が増大する。このように私的財と公共財との間のバランスが失われると、経済活動が阻害されるのみならず、社会的不満と混乱が生ずる。もし公共財をふやすことができるならば、社会の満足は一そう増大する筈である。よい学校や公園をつくることは、大きな自動車を買うのと同様に、社会にとって望ましい。ところが社会は学校や公園よりも自動車の生産に重点をおいているために、その満足を極大化することができずにいる。⁽²⁾

このようにガルブレイスによれば公共財は私的財に比して過少であり、両者のバランスが失われているから、社会の満足が極大化されていないと考える。何を根拠にしてこのようなことがいえるのであろうか。在来の経済学によると、公共的サービスにどれだけ支出するかを決めるのは社会、したがって国民である。この決定が民主的な手続きによってなされる限り、私的財から得られる享楽と公共財によって提供されるそれとの間には大体のバランスがとれている筈であって、公共財が過少であるとはいえないと考えられている。⁽³⁾ガルブレイスはこのような在来の考え方を反駁する。

第一に、私的財の生産は依存効果によって増大するが、公共財の生産には依存効果が作用しないから、公共財の生産はおくれる傾向にある。消費者は個人自体の必要に基いて独立的に消費財を需要するのではなく、生産者の宣伝や、他人の模倣によって欲望をかりたてられる。したがって、このような依存効果の作用する私的財に対する需要は、公共財よりも増大する傾向がある。もし消費者が個人自体の必要から判断して、私的財と公共財の選択を行っているならば、民主主義社会において、私的財と公共財のバランスが得られるといってもよからう。しかし依存効果のために、消費者は独自の必要に基いて私的財と公共財を選択しているのではない。したがって私的財に対する需要は過大となり、公共財に対する需要は過少とならざるを得ない。⁽⁴⁾

ガルブレイスのこのような主張は、個人自体の必要という価値観点に基くならば、是認されるであろう。在来の経済学におけるように、消費者が欲望する限り、その欲望を充たすような財を生産することが望ましいという、消費者主権の思想に立つならば、ガルブレイスの主張は認められない。それでは個人自体の必要という観点と消費者主権の観点と、どちらが正しいかを科学的に決定することは可能であろうか。それは不可能であろう。しかしそれにもかかわらず、われわれはどちらの観点を選ぶかを決定しなければならない。伝統的経済学は消費者主権の思想を固執してきた。しかし、例えば車は多くなつたのに、道路が狭くて悪いという一つの客観的事実に対して、経済学者はどのように判断をするであろうか。恐らく道路

『豊かな社会』の経済的欠陥とその克服

を改善することが必要であると判断するであろう。国民が道路改善のための費用を支出しないから、道路を悪くしておくことが望ましいとは判断しないであろう。もちろん何が必要であるかについて客観的判断はできないかもしれない。しかしこのような客観的判断は必ずしも必要としない。国民の支配的理念が必要と判断するならば、経済学はそれを必要とみなして、経済学的前提に導入すればよいのである。支配的価値理念に基いて判断すれば、現状において公共財は私的財に比して過少であるというガルブレイスの主張は認められる。

公共財が過少になりがちである第二の理由は、公共財の生産に必要な費用を誰が負担するかを決めることが難しく、そのために費用の調達に困難となることである。公共財はその性質上、すべての人に利用されるのが普通である。したがって公共財を提供する場合に、誰がその費用を負担するかという問題が生ずる。公共財を最も欲する者がその費用を出すべきであるという説もあるが、公共財を欲する者は欲しないようなふりを装うことができるから、これは適当な解決策ではない。進歩主義者は、不平等をなくするような累進課税によって公共財を賄うべきであると主張するであろう。彼らは売上税や消費税には反対するであろう。これに対し、保守主義者は所得税に反対するであろう。こうした不平等に関する論議は解決される筈がないので、結局、資金が調達されず、公共財は供給されないことになる。地方自治体において、特にこのような傾向が大である。⁽⁵⁾資本主義社会において公共財の供給が必要であると判断されながら、財源を決定することが困難であるために、その供給がおくれる傾向にあることは否定できない事実である。

第三に、インフレーションが継続している際には、公務員の給料は民間に比して相対的に低下するので、公務員が減少し、それだけ公共財の供給が少なくなる。インフレ期には、民間会社では賃金引上が可能であるけれども、公務員の給与引上は困難であり、たとえ引上げられたとしても、かなりの時の遅れがある。したがって、「忠実な人は公務に留まるかもしれないが、機敏な人は去って行く」⁽⁶⁾。

以上三つの理由によって、公共財は過少に生産される傾向があり、実際に過少に生産されている。しかし公共財はどの程度に不足しているといえるのであろうか。私的財と公共財のバランスを得るためには、公共財をいかに程増加させればよいか。ガルブレイスは、このバランスの標準はないと考える。なぜなら、伝統的な公式にしたがえば、「公共目的に用いられる資源の限界増加分によって社会が得る満足と私的な利用の同じ増加分からの満足とは均等でなければならぬ」ということになるが、これら満足を測定することができないからである。というのは、公共財によって満足を得る人と私的財を消費することによって満足を得る人は必ずしも同じ人でないし、また依存効果によっておきた欲望満足とそうでない欲望満足を社会的に比較することはできないからである。しかしガルブレイスは、正確なバランスはそれ程重要でないと考える。というのは「豊かな社会」では物が豊富であるから、かなりの誤差があっても差支えないからである。⁽⁷⁾

ガルブレイスが私的財と公共財のバランスの条件としてあげている上述の公式の中に、「社会のうる満足」という表現がある。この満足は、消費者主権に基いたものではなく、何らかの必要についてのガルブレイスの価値判断によってウェイトされた満足である。この価値判断が現在の社会において支配的である限り、公共財が過少であるという主張が認められる。ただ満足の大きさを測定することは不可能であるから、正確にはどの程度に公共財が不足しているかをいうことはできないのである。⁽⁸⁾

このように公共財は私的財に比して不足しているから、公共財を増加させることは、今日の緊急の問題である。学校、病院、衛生、公園等々は直ぐにでも増加させる必要がある。このことは一般に認められているのだが、それにもかかわらずこれら公共財をふやすことは困難である。その理由は、資金を調達することができないからである。したがって社会的バランスを回復するためには、いかにして資金を調達するかについて対策を講じなければならない。ガルブレイスは、この方法として、所得の増大に比例してその一部を公共当局へ公共目的のために自動的に向けしめるような租税制度を提案する。連邦

政府は、個人および法人所得税を増加させて、社会的バランスを達成する。州や市町村は売上税を高める。奢侈品はもとより、必需品にも売上税を課するのである。「豊かな社会」では、奢侈品と必需品を区別する必要がない。映画、テレビおよび煙草などに税金をかけて、この税金で学校を建てる。或は食料品に課税して、この金で医療を改善するといったような政策を行うのである。⁽⁹⁾

- (1) Galbraith, *ibid.*, pp. 251—255. 邦訳二二二—二二六頁参照。
- (2) Galbraith, *ibid.*, pp. 259—260. 邦訳二二九頁参照。
- (3) Galbraith, *ibid.*, p. 260. 邦訳二四一—二四二頁参照。
- (4) Galbraith, *ibid.*, p. 260. 邦訳二四〇頁参照。
- (5) Galbraith, *ibid.*, pp. 263—264. 邦訳二四一—二四三頁参照。
- (6) Galbraith, *ibid.*, pp. 264—266. 邦訳二四三—二四五頁参照。
- (7) Galbraith, *ibid.*, p. 321. 邦訳二九四頁。
- (8) ガルブレイスは必要という観点から公共財の不足を根拠つけたが、消費者主権を認めたとしても、なお公共財は過少であるということがサミュエルソンによって根拠づけられている。いまX、Y二財があつて、ともに私的財であり、これら財をAとBの二人が消費しているとすれば、均衡が成立した場合、次のようになる。

$$\frac{A \text{のX財の限界効用}}{A \text{のY財の限界効用}} = \frac{X \text{財の限界生産費}}{Y \text{財の限界生産費}}$$

$$\frac{B \text{のX財の限界効用}}{B \text{のY財の限界効用}} = \frac{X \text{財の限界生産費}}{Y \text{財の限界生産費}}$$

ところがX財が私的財、Y財が公共財である場合には、次のようになる。

$$\frac{A \text{のX財の限界効用}}{A \text{のY財の限界効用}} + \frac{B \text{のX財の限界効用}}{B \text{のY財の限界効用}} = \frac{X \text{財の限界生産費}}{Y \text{財の限界生産費}}$$

価格機構に基づく競争市場においては、この条件を実現し得ない。なぜなら各個人はそれぞれ限界効用の比(限界代替率)を限界生産費の比、したがって価格の比に等しからしめようとするのであつて、各人の限界効用の比の総和を価格比に等しからしめようとはしないからである。このように価格機構を通しては、公共財を最適量まで生産することはできない。したがって政府は積極的に公共財を生産するように努力しなければならない。

P.A. Samuelson, "The Pure Theory of Public Expenditure", "Diagrammatic Exposition of a Theory of Public Expenditure", 邦訳の "Aspects of Public Expenditure Theories" (Review of Economics and Statistics, Nov. 1954, Nov. 1955 および Nov. 1958) を参照。これら論文の要旨の解説については福岡正夫教授の次の論文を参照されたい。篠原三代平・林榮夫・宮崎義一氏編「近代経済学講座」3巻「価格の理論」の第七章「価格機構と経済的厚生」一九四—一九七頁および「経済理論の最近の進展について」(日本経済学会連合プレティン、No. 9) 五一—六頁。

(9) Galbraith, *ibid.*, pp. 309—317. 邦訳二八三—二九一頁参照。

売上税の影響が貧しい社会と豊かな社会とで異なつていゝというガルブレイスの説明には興味深いものがある。売上税と他の税との比較も行われている。このような比較はハンセンによつても詳細に行われている(A. H. Hansen, *Economic Issues of the 1960s*, 1960 s, pp. 93—120. 小原敬士教授訳「一九六〇年代の経済問題」一一一—一三七頁参照)。ハンセンもガルブレイスと同様に公共財が過少であり、この供給を売上税の増加によつて賄ふ必要を強調している。ただ必需品にまでも課税せよとはいっていない。

五 投資のアンバランス

「豊かな社会」における第四の欠陥は、人的資本 (personal capital) と物的資本 (material capital) に対する投資の配分がアンバランスになつてゐることである。すなわち物的資本に対する投資は多いが、人的資本への投資は過少であるということである。

このことは何よりも私的財の生産をそこなう原因となつてゐる。資本主義の初期においては、貯蓄を増大させ、それによつて多くの物的資本を生産することが、経済成長にとつて望ましかつた。無教育な企業家でも富を増加させることができるところが複雑な大工場が発達し、科学が高度に応用されるようになった近年では、訓練された多くの人が必要である。人間に対する投資が、物的資本に対する投資と同じように重要になつた。物的資本と人的資本は相互に依存し合つてゐる。物的資本が不十分であれば、人的資本の増加が困難であると同様に、人的資本が増加しなければ、物的資本の増大も妨げら

れる。

このように物的資本と人的資本は相互に依存しているから、両者のバランスを保つことが必要である。ところが現在の社会ではこのバランスを得ることが困難である。その理由の第一は、物的資本への投資は市場のメカニズムによって、必要なところへ配分されるが、物的資本と人的資本への投資の配分については、市場のメカニズムが作用しないということである。必要な物的資本は、その価格が騰貴して、その生産が刺戟される。しかし人間に対する投資は大部分公共の仕事とされていて、そのほとんどが市場メカニズムの枠外にある。例えば小学校、中学校、高等学校および大学など教育への投資は多く国家によって賄われている。私立学校の場合でも、その投資は市場メカニズムにしたがうのではない。科学的教育は生産を高めるために重要であるにもかかわらず、資金は自動的に科学的教育の方へ流れるということはない。第二に、公共的な分野への投資に対しては偏見がある。例えば製油所への投資は望ましいことであるが、それを能率的に動かす技師の教育に対する投資は無条件には望ましいとは考えられていない。むしろそのような教育は国民にとって重荷であり、教育は浪費的支出であるという考え方が今でも一部に残っている。第三に、人的資本への投資から得られる利益は必ずしもその投資者へ帰属しない。例えばある企業がある大学に投資をしても、そこで教育を受けた者は、その企業へ就職するとは限らず、他の競争企業へ就職するかもしれない。だから企業は教育への投資を進んで行おうとはしない。せいぜい就職間近の大学生にスカラシップをばらまいて、多少とも自分の会社に就職志望してくれることを期待するだけである。

人的資本への投資の増加が必要なのは、それが生産の増大にとって望ましいからというのが唯一の理由ではない。教育には人間を完成させるというそれ自体の高級な理由がある。人間完成という面から見れば、人間への投資はもっと過少であろうと思われる。人間への投資が望ましいもう一つの理由は、それが経済安定化に役立つということである。というのは、人的資本への投資は学校など公共財を増加させることになるが、その増加は月賦販売に頼る必要がないからである。「豊かな

社会」の矛盾は、前述したように、広告、宣伝を行い、消費者信用を増大させて、生産を増加させなければ、雇用や経済的保障を増大させることができないのに、このような方法で生産を増大させると、やがて崩壊の日が訪れるということであった。このような矛盾を克服するための一つの方法は人的資本への投資の増大である。公共財は広告や月賦によって売る必要はないから、それへの投資が増加しても、行詰りになることはない。

人間投資が望ましいという最後の理由として、教育を高めることによって依存効果を少くすることである。教育のない単純な人間は、依存効果を蒙り易い。ところが教育を受けたものは、一そう内面的な欲望、例えば音楽、美術、文学、科学および旅行等への欲望を高める。このような欲望は人間本来の欲望であって、それを充たすことは望ましいのである。⁽²⁾

以上、ガルブレイスにしたがって、現在の社会においては、物的資本と人的資本がアンバランスになっていること、人的資本への投資の増大が望ましいこと、およびこのアンバランスを市場の価格メカニズムによっては克服することのできないことを述べた。人的資本が生産の増大にとって重要であることは、すでにアダム・スミスやマーシャルによって述べられており、フリードリッヒ・リストによつては、国民生産力の概念として展開されている。⁽³⁾ わが国でも大熊信行教授が早くから人間投資について論じておられた。⁽⁴⁾ ビグロも「厚生経済学」の中でこの問題を論じている。⁽⁵⁾ アメリカでは、一九五七年頃からこの問題が一般的にとりあげられるようになっていたが、ガルブレイスによつて、これが経済学の問題として幾分、体系的に取り扱われたのである。人間投資に関するガルブレイスの分析は、現在の資本主義社会の欠陥を正当にも指摘しているといえよう。今日、人的資本に対する投資が不十分であること、したがってそれを増大させることが望ましいことについては、異論はないと思う。人的資本の増加が市場のメカニズムによつては不可能であるということも、認められよう。それ故にこそ人的資本の増大に対しては政府が介入しなければならなくなる。ガルブレイスは、対策として、公共財への投資をふやして社会的バランスを改善することが、人的資本への投資を増大させることになるであろうといっている。⁽⁶⁾

投資のアンバランスに関するガルブレイスの主張に対しては、社会的アンバランスにおいて批判したことを、同じことがいえるであろう。すなわち第一には、人的資本の増大が望ましいというのは、社会的見地に立って、何が必要であるかについて、何らかの価値判断を前提にしているということ、第二に人的資本のどれだけの増加が望ましいかを測定できないということである。もし政府が必要についてある価値判断をしたとすれば、各種財の限界効用をその価値判断によって評価することができよう。そして物的資本に対する投資の増加分から得られる限界効用と、人的資本へのそれから得られる限界効用とが均等となるように、資源を配分することができる。この場合、政府にとっての満足は極大となる。しかし国民の満足が極大になったかどうかは分らない。必要についての政府の判断が、国民一人一人の判断と同じであるか、或は国民の判断を正しく反映したものであるとすれば、政府にとっての極大満足は、国民にとっても極大満足となるであろう。しかし必要についての政府の価値判断と国民のそれとが同じであるという保証はない。国民一人一人の判断もまたそれぞれ異なるであろう。要するに必要についての客観的判断は不可能である。大熊教授は必要について何らかの客観的価値判断が可能であると信じておられるようである。「生理学的な存在としての人間の物質代謝と、経済学的な生存としての人間の物質代謝（労働を媒介とする「生産・消費」の双方を一周する循環の過程としてとらえることが必要であり、可能であると思われる。それは働くために食い、食うために働く人間像の原型の樹立という理論問題である」と。また次のようにいわれる。「人間は人間として生きるために、どれだけの生活資料の質・量を必要とするか。またその産出のために、どれだけの人間的エネルギーと時間を必要とするか。この二つの「必要」概念は、経済学が富または物財を中心とするかわりに、人間そのものを中心に考えようとするかぎり、回避することをゆるされないであろう」と。もし国民が同じような体質と趣味を持ち、同じような所得を持つているならば、必要についての価値判断は同じであるかもしれない。したがって経済学はこの判断を客観的存在とみなすことはできよう。しかし国民の一人一人は体質、趣味および所得を異にしているから、必要についての判断も異なっている。

甲の判断は客観的であるが、乙のそれは客観的ではないというような判定はできない。甲の判断と乙の判断を合計して客観的判断を導くというようなこともできない。特定の学者による価値判断が客観的であるともいえない。学者は個人の資格において、必要について判断するであろう。しかしその判断は主観的である。学者が科学者の資格において客観的判断ができるかどうかは、個人の信念とは別に考えなければならない。それ故に、大熊教授の意図される経済学が科学として成立しうるかどうかは疑問である。同様に、上述したガルブレイスの所説を科学的に認めることはできないかもしれない。ガルブレイスが公共財や人的財への投資が望ましいというのは、社会の一員としてのガルブレイスの主観的判断である。ガルブレイスは、社会の他の成員も自分と同様の判断をしており、したがって政府もまたそのように判断していると、暗黙のうちに想定している。

しかし大熊教授やガルブレイスの思想を経済理論にまで高める方法がないのではない。それは必要について支配的価値判断を経済学の前提の一つに置くことである。この価値判断に客観性がなくてもよい。このような判断が国民の多数によって支持されており、また歴史的、文化的、生理的その他種々の観点から判断してほぼ是認されうるようなものであればよい。このような判断——それは必ずしも科学的方法によって得られたものではない——を支配的価値判断とみなし、これを経済理論の前提の一つに置き、他の前提と組合わせて、いかなる結果が生ずるかを分析することができる。この分析は経済理論である。従来の経済理論は「経済人」とか「自由競争」とかを想定してきた。ところが現実には純粹の「経済人」も「自由競争」も存在しない。それにもかかわらず、これらを想定して得られた理論は経済学であるといわれている。これと同様に必要についての支配的価値判断を経済理論の前提に持ち込むことは許される筈である。少くとも厚生経済学はこのようにあると判断は、種々の見地からして、今日の社会において支配的であると思われる。この必要性を前提に置いて、経済現

象を分析することは、経済理論の名において可能である。

ガルブレイスに対する第二の批判は、人的資本の必要な増加分を測定することができないということである。人的資本を増加させることは必要であると判断されたとしても、いか程の増加が必要であるかを判定することはできない。ガルブレイスは、「豊かな社会」では、正確な判断をしなくてもよいと考えている。すなわち「しかし正確な均衡はそれ程重要ではない。というのは、こうした事柄についてかなりの幅の誤差があってもよいというのが豊かな社会のもう一つの特徴であるからである。公共財にくらべて私的財に優先権を与える諸力や考え方が明瞭に存在する以上、現在のアンバランスもまた明瞭である。このようなわけであるから、事態を改善するにはどうすればよいか、その方向は全く明瞭である。また、私的財に優先権を与えるような諸力が強く働いている限り、アンバランスの程度は相当大きいと考えてよからう。バランスが達成されるならば、私的消費の豊かさは、もはや学校のみじめさ、都市のきたなさや混雑、職場への通勤に先を争わなければ行けないような状態、およびアンバランスに伴う社会的無秩序、と対照的なものではなくなるであろう。しかしバランスの正確な点は定義できないであろう。定義し得なければ、立派な思想であっても役に立たないと信じている人にとってのみ、このような定義は気休めになるであろう」と。⁽⁸⁾この引用は経済学に対するガルブレイスの態度を明確に示している。その著、「豊かな社会」は、広義の経済学ないしは経済思想ではあるが、経済理論ではないといわれるのはこのためである。この思想を経済理論にまで高めるためには、必要について正確な規定をすることから始めなければならない。そのような規定ができるかどうかは問題であろう。しかしそのような方向へ経済学を発達させることは、今日、歴史的意義のあることである。

(1) アメリカでも日本でも、最近では、各会社はそれぞれ自分の社員に対してのみ技術と経営についての教育施設をつくる傾向が強くなった。各会社のこれら投資を一括して大きな教育機関をつくれれば、一層効果的な教育を行うことができるのだが、私企業はそういうことをしようとはしない。

(2) Galbraith, *ibid.*, pp. 270—280. 邦訳二四八—二五七頁参照。

- (3) 人間投資論の歴史と問題については、大熊信行教授「人間投資論」(近代経営、昭和三十六年十月号) および伊藤善市氏「国土開発の経済学」二二—二二七頁を参照されたい。
- (4) 大熊信行教授は、前掲論文のほかに、「経済学における人間」(世界、昭和三十四年七月号)、「現代福祉国家の経済理論」(政治経済学の問題)「経済本質論」等において、人間投資の重要性を述べておられる。殊に「政治経済学の問題」が出版されたのは昭和十五年のことであるから、教授が「ガルブレイス教授をはじめとする最近の投資配分政策におけるソーシャル・バランス論を、めずらしいとは思わない」といわれるのは、もっともなことである。(大熊信行教授「人間投資論」(近代経営、昭和三十六年十月号参照))
- (5) ピグーは、富者から貧者への所得の移転が貧者したがって労働者の生活を改善し、教育と訓練を可能にし、もってその生産能率を高める場合があるといひ、所得移転が望ましい場合を列挙している。(A. C. Pigou, *The Economics of Welfare*, 1952, pp. 742—757. 邦訳第四分冊、一一九—一二七頁参照)。
- (6) Galbraith, *ibid.*, p. 318. 邦訳二九二頁。
- (7) 大熊信行教授「前掲論文」の最後の節。
- (8) Galbraith, *ibid.*, p. 321. 邦訳二九四—二九五頁。